

茨城県議会議員

県政活動報告

## 西條昌良

西條昌良 事務所

事務所 神栖市土合北2-11-13  
TEL 0479 (48) 0073  
HP <http://www.saijomasayoshi.com/>  
発行 令和4年9月

## 改めて真価発揮した「今期」

神栖市選出の西條昌良県議会議員は平成31年1月8日、連続8期目のスタートを切りました。「驕らず、恐れず、迷わず」を政治理念に、地元で展開された鹿島開発を見届けてきた唯一の県議。鹿島臨海工業地帯は今、世界経済のグローバル化への対応に加え、2050年カーボンニュートラル実現という新たな局面を迎えています。そうした中で、政治、人生の師と仰ぐ岩上二郎元知事が思い描いたカシマを具現化しようと、「鹿島南部人口20万都市構想」を掲げ、その実現を目指しています。しかし、わが国も令和2年当初から新型コロナウイルス感染症が流行し始め、今年7月以降の「第7波」では、これまでに経験したことがない感染爆発が起きており、医療崩壊が危惧される状況にあります。今回の『県政活動報告』では、自民党茨城県連の幹事長に返り咲き、参院選や知事選、衆院選を主導してきた西條県議の今期「この4年」にスポットを当てながら、この間に浮上した様々な県政課題にどう対応したのかとともに、コロナ禍の1日も早い収束と県民の安全・安心、経済再生への奮闘ぶりなどを振り返ってみました。



平成3年の県立高校入試で、大規模な採点ミスが明らかになり、西條委員は3月24日午前に急ぎよ開かれた文教警察委員会にて、再発防止に向けた決議の発議を提案。異例の決議案は、直後の本会議において全会一致で可決された。

## 国政選挙や知事選に

幹事長に返り咲く コロナ禍や県政運営めぐり

党の間で不調和音」などと新聞各紙をにぎわした。2月26日の自民党県連定期大会で返り咲いた西條幹事長の初仕事となった7月21日投開票の参院選は、上月良祐候補が圧勝。約51万票を得票し、再選を果たした。国体の前後には、台風が本県を直撃。国体は幸い、合間を縫うように開催されたが、直後に予定されていた全国障害者スポーツ大会は初の中止を余儀なくされた。

パートナーシップ宣誓制度は、県が同性カップルに証明書の発行などを行うもので、公営住宅の入居や手術の付き添い等が難しいなど、性的少数者(LGBT)が抱える問題の早期解消が狙い。県が1月19日のいばらき自民党の政務調査会(以降、政調会)に条例改正案を説明したことから表面化し、支持基盤の各種団体から「同性婚を認めることになる」などの意見が相次いだほか、党本部からも

慎重な対応を求められた。いばらき自民党は、「譲れない施策」として、西條幹事長らの主導でLGBT等特別検討委員会を設置。協議、検討を重ねた結果、提案されたLGBTへの差別禁止を明文化する県条例改正案は、宣誓制度に関わる部分を削除、修正して可決した。その後、第2回定例会中の6月19日、「慎重な対応を求める」という緊急提言を行ったが、知事は7月1日付で導入に踏み切った。

異例の事態が収まると、9月には令和元年房総半島台風(台風15号)が、国体閉幕(10月8日)後には令和元年東日本台風(台風19号)が本県に大きな爪痕を残した。台風15号では、政調会が9月12日に農作物や農業用ハウスなどが大きな被害を受けた茨城町、鉾田市、小美玉市の4カ所を視察。その調査結果を踏まえ、大井川知事に対して9月18日、「農作物等の被害に関する緊急要望」を行った。



本県に大きな爪痕を残した台風19号の被災地の一つ、水戸市の那珂川沿岸地区を視察した西條県議ら(令和元年10/17)

台風19号では、政調会が10月17日に被災地調査を実施した。西條幹事長も参加し、那珂川や久慈川の堤防決壊現場などを

はじめ、役場や医療施設などが床上浸水した大子町や、JR水郡線の鉄橋が流失した同町袋田の現場などを回り、同日夕には知事に対し、被災地の早期復旧などを求めた緊急要請を行った。

令和元年東日本台風では、自民党本部から岸田文雄政務調査会長(当時)らの一行が11月11日に来県し、県内の被災地を視察。西條幹事長は災害ごみの仮置き場の一つ、水戸市の旧国田小跡地で、岸田政調会長に対して、災害廃棄物の迅速

2019年

## 45年ぶり国体開催に安堵

■ 新生県議会(定数62)は、昭和49年以来2回目の茨城国体が9月28日に開幕するとあって、国体の成功に向けて大いに盛り上がっていた。そうした中、大井川和彦知事が1月末に全国の都道府県で初となる「パートナーシップ宣誓制度」の導入を明らかにしたことから、3月の第1回定例会は紛糾、「知事と自民



真夏の参院選で再選を果たした上月候補らとバンザイをして、圧勝を祝った西條幹事長(令和元年7/21)



台風19号の被災地調査で、自民党本部から岸田政調会長(当時)一行が水戸市の災害ごみの仮置き場を視察した際、西條幹事長も国の積極支援を働きかけた(令和元年11/11)

な処理に対する国の支援を強く働きかけてもらいたいなどと要望した。

この間の9月28日から10月8日までの11日間開催されたのが茨城国体。いばらき自民党は、会派の全議員が参加するスポーツ振興議員連盟が中心となって、天皇・皇后杯の獲得に向けた選手の強化策や各会場の準備状況をチェックするなど、一丸となってサポートしてきた。西條議員らは、天皇(徳仁)陛下が即位して初の国体だっただけに、「天皇杯、皇后杯獲得もさることながら、何事もなく無事に開催することができ、本当によかった」と胸をなで下ろした。

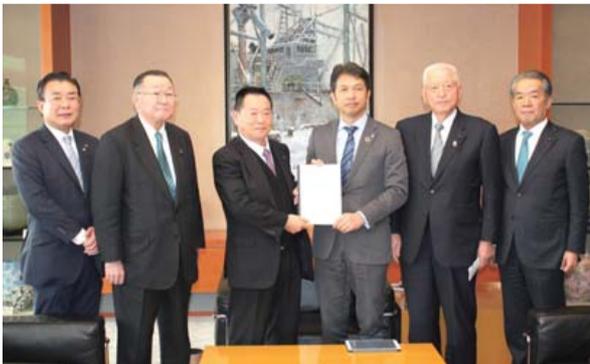
2020年

コロナ禍にいち早く対応

■ 今期2年目の令和2年は、年明け早々から新型コロナウイルス感染症への対応に追われた一方で、令和2年度一般会計当初予算案に計上された県大洗水族館のジンベエザメ展示施設新設計画と、第2回定例会に提出された日本原子力発電東海第2原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例案の2つが議論的となった。

まず、新型コロナウイルス対策については、いばらき自民党は本県で感染者が初めて確認された3月17日の1カ月以上前の2月6日、大井川知事に対して「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書」を提出した。中国での感染拡大から、政調会がいち早く動き出し、

「何としても、県民の生活と地方経済を守らなければならない」と、情報収集や県民への情報周知、相談



いばらき自民党は、本県で新型コロナウイルス感染者が初めて確認された1か月以上前の令和2年2月6日、大井川知事に「緊急要望」を行った

窓口の開設時間延長など5項目を求めた。

それ以降、3月6日には、県外での感染拡大などの影響により、県内の宿泊施設などでキャンセルが相次いでいることや、学校の臨時休校で給食関連業者が悲

鳴を上げていることを捉え、感染防止に加え、経済的影響の抑止も急務として、「県内経済対策に関する緊急要望」を知事に行った。

こうした知事要望は、感染状況の変化やその影響の深刻さを踏まえ、幾度となく実施されたほか、各種団体や様々な業界との意見交換会も持ち、窮状の把握、県政への反映などにも努めた。併せて、西條幹事長は国政とのパイプをフル活用して、新型コロナ対策予算の確保に尽力。3月27日には、党県連執行部らと共に、党本部の二階俊博幹事長や政府の関係大臣らに対し、感染防止対策への国の積極的な財政支援などを働きかけた。

ジンベエザメの展示を巡っては、建設費として約130億円もの巨費を投じる計画であるにもかかわらず、説明不足や見通しの甘さが2月21日の政調会で指摘された。県は3月6日の政調会で改めて詳細を説明、理解を求めたが、溝は埋まらず、いばらき自民党は、当初予算案に盛り込まれた施設設計などの関連予算3億4700万円の減額修正案を提出する方向で検討に入った。

まず、3月12日の防災環境産業委員会で、いばらき自民党などが慎重な議論が必要として、予算案の修正を求め、全会一致で原案を否決。続いて、同19日の予算特別委員会では、いばらき自民党の委員が交通環境調査費などに絞った4500万円の減額修正案を提出、全会一致で可決され、同24日の本会議でも可決された。

「議会のチェック機能が発揮された事例として、後々も語り継がれるだろう」とは西條議員。



衆院2区の所属議員7人で囀鳴会(西條会長)を立ち上げると、早速、大井川知事に対して、東関東道の神栖・鹿嶋方面への延伸など20項目を超える要望書を提出した(令和2年9/15)

次に、東海第2原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例案は、市民団体が8万6703筆の署名を県に提出し、県議会への条例案提出を直接請求したもの。県議会の審議は開会日の6月8日から本格的に

始まり、各会派の受け止めは大きく分かれたが、いばらき自民党は「原発は必要だとする党の方針に沿って、会派としての方向性をまとめたい」という姿勢で臨んだ。

西條幹事長としては、署名が直接請求に必要な有権者の50分の1(約4万8000筆)を大きく上回っていたこともあって、「驕らず」の政治理念から、丁寧な審議を助言。そのため、事前の議会運営委員会で、防災環境産業、総務企画両委員会の連合審査会を18日に開き、直接請求した市民団体代表をはじめ、関係自治体の首長や行政法が専門の大学教授、原子力



県大洗水族館へのジンベエザメ展示を巡る令和2年度当初予算案について、西條幹事長も同3月17日の政調会で、関連予算の減額修正が望ましい旨の考えを明らかにした



令和2年第2回定例会に直接請求により提案された、東海第2原発の再稼働の賛否を問う県民投票条例案の勉強会で、西條幹事長は「時期尚早」として、所属議員の意思統一を図った(同6/11)

規制庁職員など5人を参考人として意見聴取することを決めた。また、審議の様子はネット中継するなど、真摯な対応に努めた。

同条例案は、連合審査会後の防災環境産業委員会で否決され、閉会日(23日)の本会議でも賛成少数で否決されたが、いばらき自民党は開会前から、直接請求に伴う条例案の取り扱いやその内容などについて派内協議を重ね、大詰めを迎えると、「時期尚早」として、40人を超える所属議員の意思統一を図った。

2021年

再発防止決議の発議提案

■ 令和3年は、3月3日に実施された県立高校入試の学力検査で、大規模な採点ミスがあったことが明らかになり、第1回定例会閉会日の3月24日午前、急

きよ文教警察委員会が開かれ、原因究明の徹底や再発防止を求める決議の発議を決め、本会議で全会一致で可決された。同じく閉会日には、議長の諮問機関として全会派で構成する「県議会改革推進会議」(委員11人)が設置され、7、11月の1、2次の答申を受けて、様々な議会改革が実施に移されている。

前代未聞の大規模な採点ミスは、保護者からの解答用紙の開示請求に伴い、3月17日に牛久栄進高校でミスが発覚したのがきっかけ。この事態を受け、県教育委員会が県立高校の昨春の入試など2年分の解答用紙についても一斉点検を指示した結果、県教委は2日、新たに採点ミスが53校で406件判明

し、その影響で不合格とされた受検者2人を追加合格にしたと発表した。

そのため、文教警察委員会は、経緯や今後の対応などについて審議し、委員会として「原因究明の徹底、責任の明確化及び再発防止の徹底を求める決議」の決議を決めた。この決議は、西條委員が審議の締め括りに、以下のように促したもので、改めて“まとめ役”としての存在感を示した。

「県民の信頼を回復するためには、透明性の高い対応が求められる。ついては、事の重大性を鑑み、本委員会としては、本会議で県教育委員会に対し、第三者を含む原因究明、責任の明確化及び再発防止策を求める決議を決議することを提案したい」

次に、議会改革推進会議には、西條議員も名を連ね、いわば“ご意見番”として会議をサポートしてきた。答申を受けて実施されたものとしては、まず11月28日に開かれた「休日議会」が挙げられる。全国の都道府県議会で初の試みで、議会活動への県民の理解と参画を推進するため、日曜日に

第4回定例会の一般質問が一問一答形式の分割方式で行われ、県民約300人が傍聴席を埋めた。

このほか、決算特別委員会の決算議案認定では、常

任委員会を基本とする3つの分科会方式が導入され、令和4年度での令和3年度決算認定から新たな方式による審査が始まる。財政通でも知られる西條委員は「効率的で重点的な審査が可能となり、審査成果の見える化など、決算審査上の課題改善が期待できる」と期待を寄せている。

2年目に入った新型コロナウイルス対策では、感染力の強い変異株が急速に広がっているとして、いばらき自民党は4月28日、知事に対して「新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める要望書」を手渡し、国に対し先手を打って「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」の指定を要請することなど4項目を求めた。

幹事長としては、9月の知事選、自民党総裁選に続き、10月には衆院解散・総選挙と、その対応に追われた。特に、知事選は水面下で、再選を目指す大井川知事の基本姿勢に対して様々な評価が渦巻いていたことから、一本化に向けて腐心したことは言うまでもない。2月26日のいばらき自民党の議員会で、知事が推薦取り付けに深々と頭を下げたことが、それを物語っているとと言えるだろう。



知事選を大差で制した大井川候補の当選あいさつに聞き入る西條幹事長。知事の再選に向けた態勢固めは、初当選時より大変だったという(令和3年9/5)



県連事務所では衆院選の開票を見守った西條幹事長ら。7区で永岡桂子候補の「当確」の報が入ると、あまりのうれしさから、報道陣の写真要望にスナリ応じた(令和3年10/31)

10月31日投開票の衆院選では、永岡桂子候補が7区を制したことが最大の成果だろう。過去5回比例当選に甘んじていたが、今回は中村喜四郎氏の牙城を崩す大金星を射止めた。西條幹事長は「選挙区内の首長や県議全員の支持を取り付けるなど、これ以上ないという包囲網の構築に努めた」と振り返った。

さらに、11月18日の議員会では、3期目の岡田広参院議員が今期限りで引退を表明。急ぎよ、来年夏の参院選に向け

た後継者選びが浮上したが、いばらき自民党には「県議(仲間)を国政へ」という空気が根強いこともあり、県議3期目の加藤明良氏が予定候補に決まるのに時間を要しなかった。西條幹事長は岡田参院議員の引退記者会見に同席、盟友の労をねぎらったのは印象的だった。

大忙しだった西條議員。第4回定例会初日の11月24日には、同期の葉梨衛議員と共に、議員在職

30年で本県議会からの感謝状贈呈と全国都道府県議会議長会から永年勤続自治功労者表彰を受け、本会議場で感謝状の贈呈と表彰状の伝達が行われた。本会議終了後は、壁に山口武平元県連会長ら県議を30年以上務めた重鎮の肖像画が並び議長応接室で、在職30年恒例の肖像画の除幕式に臨んだ。これまでの労苦が報われたひとときだった。

## 2022年

### ウクライナ侵攻巡り抗議

■ 令和4年に入っても、新型コロナウイルスは収まらず、後半に入ると、再び増加に転じ、8月1日前後には、「第7波」による全国の新規感染者数が20万人を超え、連日、過去最多を更新。交通機関や医療機関など社会インフラの維持にも影響が出る事態となっている。

この間に、ロシアがウクライナに侵攻



県庁記者クラブでの岡田参院議員の引退記者会見に同席した西條幹事長。盟友の潔い決断に花を添えたという評価も聞かれた(令和3年11/18)

すると、本県議会は全国の地方議会に先駆け、翌日の2月25日に「ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を全会一致で可決。3月3日には、いばらき自民党の白田信夫会長らが在日ウクライナ大使館を訪問し、全議員から寄せられた人道的義援金を届けた。

これに対し、ウクライナ大使が3月16日、謝意を示したいと来県したことから、県議会は大使の講演や全議員との写真撮影などの記念行事で出迎え、議員一人ひとりが、1日も早くウクライナに平和が訪れるよう祈念した。



2月26日の自民党県連定期大会で振り返った西條幹事長の初仕事となった7月21日投開票の参院選は、上月良祐候補が圧勝。約51万票を得票し、再選を果たした。

いばらき自民党は感染者数が落ち着いた6月6日、これからは社会経済活動の回復を確かなものにしていく必要があると、「コロナ禍からの社会経済活動回復への支援を求める緊急要望書」を大井川知事に手渡した。要望したのは、配合飼料価格高騰対策や観光事業者への支援、県単公共事業費の増額の3点。早急に対策を講じるよう求めたその矢先に、感染急拡大の局面に突入した。

この価格高騰対策を巡っては、政調会が7月19日に「農業分野における燃油・肥料・飼料価格高騰対策に関する意見交換会」を開き、県農協中央会の八木岡努

理事長やパブリカ生産農家などから現状や要望を聞いた。西條幹事長は、党として価格高騰対策に全力で取り組み考えなどを明らかにした。

自民党県連は2月26日、感染防止対策に万全を期しながら、つくば市のノバホールで67回定期大会を開催した。3年ぶりとなった大会では、参院選候補の加藤県議を紹介し、4月15日には選挙対策本部を設置するとともに、「70万票獲得」を目標に打ち上げた。「動きが鈍かった

ことから、活を入れた」と西條幹事長。議員会では毎回のように、議員を鼓舞し続けた。加藤候補は全市町村を制し、約54万票を獲得。改めて自民党の底力を示す選挙戦となった。

本県議会の場合、期数を重ねると、若手や中堅議員らの議案質疑などを見守るのが少なくない中、西條議員は3月15日の第1回定例会での文教警察委員会で、次のような論戦を展開したので、この機会に採録してみた。



いばらき自民党は6月6日、感染拡大が落ち着いたことから、大井川知事に対して、「コロナ禍からの社会活動回復への支援を求める緊急要望書」を提出した



令和4年第1回定例会の文教警察委員会で、県立高校の二次募集を巡り、均衡ある教育環境の整備に注力してほしい旨を訴えた(3/15)



つくば市のノバホールで2月26日に開催された自民党県連定期大会。コロナ禍で3年ぶりの大会開催となった中、参院選候補の加藤県議を紹介した



農協トップや生産農家などの意見交換会で、力を込めながら、対策に取り組む考えを述べた西條幹事長(7/19)

文教警察委員会で質疑応答採録

**西條委員** 今春の県立高校入試で、合格者が定員に満たない学校では、二次募集が行われるが、二次募集の多い学校の上位3校を教えてください。

**高校教育課長** 二次募集人員が学校全体で多いのは、波崎柳川高校70人、太田西山高校59人、磯原郷英高校57人である。

**西條委員** 波崎柳川は地元神栖市の高校だが、なぜ70人も二次募集することになったのか。

**高校教育課長** 波崎柳川高校は普通科だが、3学級120人募集に対して、一般入学の合格者が50人だったので、二次募集が70人となった。

**西條委員** 県は、その要因をどうみているのか。

**高校教育課長** まず、前段として、神栖市内の県立高校3校のうち、神栖高校は160人募集で140人が合格し、二次募集は20人。波崎高校は4学科のうち、普通科は80人のところ82人合格、機械科は40人のところ38人合格で2人募集、電気科は40人のところ29人合格で11人募集、工業化学科は40人募集で41人合格という状況だった。

まだまだ分析は足りないが、去年は、波崎高校の普通科が20人以上の定員割れだったので、今年は波崎高校の普通科に志願が集まったという、市内3校間での志願者の流れが要因の一つとも考えられる。また、従来から千葉県への進学者もいることを含めると、複合的な要因で、70人の欠員が出たと分析している。

**西條委員** 波崎柳川高校は、波崎高校と神栖高校との間にあり、地理的条件に加え、交通の利便性も良くないことも相まっているのかと思っている。そういう現実を踏まえ、将来的には非常に厳しい環境に陥ることが想定される。

茨城県全体で今、特色ある学校づくりが進められている中、神栖市内の3校と同じような県北地域や鹿行地域の場合、生徒の数が非常に少なくなっているが、その辺については。

**高校教育課長** 県全体をみた場合、鉄道がある地域、常磐線沿線などは、ある程度の志願倍率があって、欠員は少ない。

一方、山間も含めた県北地域の場合には、募集定員に対して1学級を超える欠員が出ている現実がある。さらに、県東、県西地区では、芸術系を含め、様々な特色ある学科構成に努めているが、ここ数年、中学生の志望学科は私学も含めて普通科の傾向にある。

中学卒業生が平成元年の4万9000人から、30年間で半分以下に減った状況の中では、つくば市でも旧筑波町にある筑波高校のように、志願者確保で苦勞しているところもある。少子化の大きな波が一気に押し寄せてきている現状に対し、県立高校としてはやはり、地域人材育成のための役割をしっかりと果たしていく必要があると強く考えている。

**西條委員** そのとおりだと思う。よいところを伸ばすのはもち

ろんだが、志願者確保に苦勞している学校をどうするかも1つの大きな課題と言える。しっかり取り組んでもらいたい。

そこで、県全体の中で、他県に進学している中学生について何う。去年のデータで結構だが、他県に進んだ生徒は何人なのか。逆に、他県から茨城県に進学した生徒の数も教えてもらいたい。

**高校教育課長** 令和2年3月卒業の数字だが、近県3県への進学者数は、千葉県の公立に463人、私立に169人の計632人、栃木県の公立に60人、私立に174人の計234人、埼玉県の公立に134人、私立に99人の計233人である。

次に、3県から茨城県への進学者数だが、今の高校2年生でいうと、千葉県からは県立に55人、私立に726人の計781人で、千葉県へ出ている総数より、茨城県に入ってきている総数の方が多い。栃木県からは茨城の県立に173人、私立に67人の計240人で、出る入るがほぼ同じだが、茨城の県立に結構な数が志願している。地理的な関係かと考えているが、埼玉県からは県立18人、私立80人の計98人であり、どの県もここ3年間はほぼ同じ傾向である。

**西條委員** やっぱり茨城県の教育水準、魅力だとかが指標の1つになると思っている。そういった意味では、皆さんの努力の結果が垣間見える。さらに今一步前進するよう、努力をお願いしたい。

最後に、元に戻って神栖市の問題だが、茨城県の中で、旧神栖町の鹿島セントラルホテル辺りまでが茨城県で、その先の旧波崎町辺りは千葉だか茨城だか分からないところがある。市外局番がまだ銚子の局番0479であることから、理解してもらえらると思う。

このように、経済も文化も千葉に依存している部分がある。中高一貫教育の問題でも指摘したが、鹿嶋辺りで止まってしまっている。鹿嶋高校は創立が1910年と古いが、波崎高校は1964年(昭和39年)、鹿嶋開発絡みでできた。財政は非常に豊かになったが、福祉や医療、教育が非常に遅れているのは、我々の地域の大きな課題であり、しっかりと目配りをお願いしたい。

そうした声は、県境の地では一様に聞かれると思う。県内全域を視野に入れた均衡ある教育環境となるよう、これから統廃合の対象になりつつある県境の高校にもしっかりと注力してもらいたい。最後に、教育長の考えを何う。

**教育長** 県立高校の配置は、1つの市町村のエリアには限定せず、もう少し広域的に考えながら、さらには中学卒業生の動向なども踏まえ、県全体でどうあるべきかを考えていくべきだと思っている。西條委員からの指摘は、まさにその通りだと思うので、委員の言葉を肝に銘じ、今後、学校の在り方を検討する際には、そういった視点で検討していきたい。

均衡ある教育環境願